

# 第44期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 **安楽亭**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.anrakutei.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,182,385	2,472,098	△1,281,067	△8,260	4,365,155
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			482,826		482,826
自己株式の取得				△804	△804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	482,826	△804	482,021
当 期 末 残 高	3,182,385	2,472,098	△798,241	△9,065	4,847,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	16,409	1,411	8,226	26,047	4,391,202
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益					482,826
自己株式の取得					△804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,766	4,882	△3,204	△2,088	△2,088
当期変動額合計	△3,766	4,882	△3,204	△2,088	479,933
当 期 末 残 高	12,642	6,294	5,021	23,958	4,871,135

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

(株)アークミール、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ、(株)相澤、(株)アン情報サービス、安楽亭ベトナム有限責任会社

② 主要な非連結子会社の名称等

安楽亭グループ協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

安楽亭グループ協同組合

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

持分法非適用関連会社

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

#### (4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具備品 5年～9年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 10年

### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

### ニ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### ハ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ニ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

### ホ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

## ④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、(株)アークミールは期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

当社は発生年度に全額を費用処理しております。(株)アークミールはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

(株)アークミールを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないため当連結会計年度の期首利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 固定資産の減損

###### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 181,987千円

固定資産 10,648,893千円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭業態118店、七輪房業態23店、アークミール業態142店、その他業態5店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が10,648百万円（総資産の49%）を占めていることから、連結計算書類に対する金額的な重要性は高くなっております。当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もり、減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュフローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュフローは、翌年度の計画を基礎にしておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、新型コロナウイルス感染症の流行前の売上実績、緊急事態宣言等の解除による影響、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況や当社グループの安楽亭、ステーキのどん、フォルクス、しゃぶしゃぶどん亭といった主要な業態ごとに異なる新型コロナウイルス感染症による影響度合いを踏まえて作成しております。これら、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する一定の仮定、店舗ごとの営業損益の想定には、重要な判断や不確実性の伴う重要な会計上の見積りが含まれます。新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することが困難な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響から2022年度中には回復すると想定して会計上の見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性

###### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 205,870千円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響に用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。



## 5. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計	
顧客との契約から生じる収益	9,047,152	1,606,582	12,546,383	279,358	23,479,477	23,479,477
外部顧客への売上高	9,047,152	1,606,582	12,546,383	279,358	23,479,477	23,479,477

(2)収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を適用し、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、飲食サービスの提供を主たる業務としております。当該サービスは顧客からの注文に基づく料理を提供する義務を負っております。当該履行義務については顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されると判断し、当該一時点において収益を認識しております。対価については、現金のほかにクレジット等利用者の選択した決算手段により受領したのち、いずれの決済手段においても短期的に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 6. 追加情報

(助成金収入)

当連結会計年度末日までの営業に係る時短協力金のうち、申請中で交付決定通知が未着なものがあります。当該時短協力金については、交付決定通知が発行された後、翌期の営業外収益に計上する見込みです。見込額は484,100千円となっております。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,731,132千円
(2) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
現金及び預金(定期預金)	1,016千円
建物及び構築物	971,871千円
土地	5,477,583千円
投資有価証券	115,752千円
敷金及び保証金	262,363千円
計	6,828,586千円
② 対応する債務	
支払手形及び買掛金	46,228千円
短期借入金	3,480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	795,791千円
長期借入金	2,748,172千円
計	7,070,191千円

## 8. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益の額

23,479,477千円

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具器具備品 土地 リース資産	埼玉県 (7件)	17,329
		東京都 (18件)	107,418
		千葉県 (5件)	9,074
		神奈川県 (8件)	26,346
		群馬県 (1件)	6,079
		静岡県 (1件)	1,666
		大阪府 (2件)	6,496
		兵庫県 (1件)	2,222
遊休資産	無形固定資産	静岡県 (1件)	5,354

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (181,987千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	96,755千円
工具器具備品	38,649千円
土地	39,952千円
リース資産	1,275千円
計	176,633千円

遊休資産

無形固定資産	5,354千円
--------	---------

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.25%で割り引いて算定しております。

## 9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,139,434	-	-	2,139,434

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブまたはそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブ取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金によっております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人の請求の通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。当期において、下記財務制限条項に数値上抵触する状況が生じておりますが、当社は当該金融機関と速やかに協議し、その結果、条項適用回避にて双方合意を得ております。

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	みずほ銀行 300,120千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表（連結及び単体）の純資産額を直前期の純資産額の80%以上に維持すること</li> <li>経常損益（連結及び単体）につき、2期連続して損失を計上しないこと</li> </ul>
(株)安楽亭	埼玉りそな銀行 300,000千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表（連結及び単体）の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること</li> <li>経常損益（連結及び単体）につき、2期連続して損失を計上しないこと</li> </ul>
(株)安楽亭	横浜銀行 249,992千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表（連結）の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること</li> <li>経常損益（連結）につき、2期連続して損失を計上しないこと</li> </ul>
(株)安楽亭	三菱UFJ銀行 160,000千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表（連結及び単体）の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること</li> <li>経常損益（連結及び単体）につき、2期連続して損失を計上しないこと</li> </ul>
(株)安楽亭	武蔵野銀行 99,920千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表（連結及び単体）の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること</li> <li>経常損益（連結及び単体）につき、2期連続して損失を計上しないこと</li> </ul>
(株)安楽亭	シンジケートローン 2,597,000千円	貸借対照表（連結）の純資産額と、株式会社アークミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2021年12月第3四半期における連結の純資産額の70%以上に維持すること

(株)アーカム ール	シンジケートローン 1,870,000千円	貸借対照表(単体)の純資産額と、株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2021年12月第3四半期における単体の純資産額の70%以上に維持すること
---------------	--------------------------	---

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済または借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前緊迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び取締役会に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等、設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	72,644	72,644	—
② 敷金及び保証金	3,218,505	2,594,415	624,090
資産計	3,291,150	2,667,059	624,090
① 短期借入金	3,697,000	3,697,000	—
② 長期借入金 <sup>(※1)</sup>	7,265,144	6,728,152	536,991
③ リース債務 <sup>(※1)</sup>	209,096	196,749	12,347
④ 長期割賦未払金 <sup>(※1)</sup>	1,033,295	985,526	47,768
負債計	12,204,535	11,607,429	597,106

(※1) 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。リース債務は、1年以内に返済される予定のリース債務の金額を含んでおります。長期割賦未払金は、割賦未払金の金額を含んでおります。

(注) 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	72,000
関係会社出資金	2,000
出資金	1,240

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	72,644	—	—	72,644
資産計	72,644	—	—	72,644

#### ②時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	2,594,415	—	2,594,415
資産計	—	2,594,415	—	2,594,415
短期借入金	—	3,697,000	—	3,697,000
長期借入金	—	6,728,152	—	6,728,152
リース債務	—	196,749	—	196,749
長期割賦未払金	—	985,526	—	985,526
負債計	—	11,607,429	—	11,607,429

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### (投資有価証券)

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### (敷金及び保証金)

敷金及び保証金の回収見込額を安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### (短期借入金、長期借入金、リース債務、並びに長期割賦未払金)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 11. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載しておりません。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,278円56銭  
(2) 1株当たり当期純利益 225円84銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	482,826千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	482,826千円
普通株式の期中平均株式数	2,137,879株

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	12,633	△1,190,823	△1,178,189	△8,260	4,468,033
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△144,819	△144,819		△144,819
自己株式の取得				△804	△804
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△144,819	△144,819	△804	△145,624
当 期 末 残 高	12,633	△1,335,642	△1,323,008	△9,065	4,322,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,876	△3,876	4,464,157
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△144,819
自己株式の取得			△804
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,663	△2,663	△2,663
当 期 変 動 額 合 計	△2,663	△2,663	△148,287
当 期 末 残 高	△6,539	△6,539	4,315,869

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具器具及び備品 5年～8年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

##### ⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないため、当事業年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
減損損失 94,920千円  
固定資産 5,558,214千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭業態118店、七輪房業態23店その他業態5店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が5,558百万円（総資産の44%）を占めていることから、計算書類に対する金額的な重要性は高くなっております。当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュフローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュフローは、翌年度の計画を基礎としておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、新型コロナウイルス感染症の流行前の売上実績、緊急事態宣言等の解除による影響、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況を踏まえて作成しております。これら、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する一定の仮定、店舗ごとの営業損益の想定には、重要な判断や不確実性の伴う重要な会計上の見積りが含まれます。新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することが困難な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響から2022年度中には回復すると想定して会計上の見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌会計年度以降の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 121,167千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響に用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

#### 5. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

#### 6. 追加情報

##### (助成金収入)

当事業年度末日までの営業に係る時短協力金のうち、申請中で交付決定通知が未着なものがあります。当該時短協力金については、交付決定通知が発行された後、翌期の営業外収益に計上する見込みです。見込額は201,236千円となっております。

## 7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,598,300千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	32,297千円
関係会社に対する短期金銭債務	433,936千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	435,318千円
土地	3,609,625千円
投資有価証券	35,290千円
敷金及び保証金	262,363千円
計	4,342,598千円
② 対応する債務	
短期借入金	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	789,119千円
長期借入金	2,514,844千円
計	5,103,963千円
(4) 保証債務	
以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。	
株式会社アークミール	2,420,000千円

## 8. 損益計算書に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益の額 9,635,281千円
- (2) 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 売上高 251,376千円  
 仕入高 3,265,848千円  
 営業取引以外の取引による取引高 38,366千円
- (3) 減損損失  
 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (2店)	2,233
	工具器具備品	東京都 (12店)	73,262
	土地	千葉県 (5店)	9,074
	リース資産	神奈川県 (4店)	8,683
		静岡県 (1店)	1,666

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (94,920千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
建物及び構築物	40,667千円
工具器具備品	14,299千円
リース資産	0千円
土地	39,952千円
計	94,920千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.25%で割り引いて算定しております。

## 9. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,477	140	-	1,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

## 10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有形固定資産過大計上であります。

## 11. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産としてPOSシステム等の事務機器があります。

## 12. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)北与野エステート(注3)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注2)	79,080	前払費用 敷金及び保証金	7,178 153,783
	(株)サリックストラベル(注4)	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注5)	25,726	預り保証金	35,000

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等(注6) 長期貸付金の返済	3,344,312 63,236	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	346,954 32,126 563,236 582,483
子会社	(株)アークミール	埼玉県さいたま市中央区	10,000	飲食店経営	所有 直接 100.0	兼任 1名	資金の貸付及び債務保証	債務保証(注7) 短期貸付の返済(注8)	2,420,000 400,000	- 短期貸付金	- 300,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
 2. 当事業年度において、当社は本社事務所及び店舗不動産(3店舗)を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。  
 3. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
 4. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
 5. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。  
 6. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。  
 7. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。  
 8. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,018円82銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 67円74銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	144,819千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	144,819千円
普通株式の期中平均株式数	2,137,879株